

ベビー関連サービス市場に関する調査結果 2010

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にてベビー関連サービス市場の調査を実施した。

1. 調査期間：2010年1月～2月
2. 調査対象：ベビー関連サービス市場に参入している企業及び関連団体等
3. 調査方法：当社専門研究員による直接面談、電話・e-mailによるヒアリング、ならびに文献調査併用

<ベビー関連サービス市場とは>

本調査におけるベビー関連サービス市場とは、マタニティスクール市場、保育園・託児所市場、ベビーシッター市場、ベビー用品レンタル市場の4分野を指す。マタニティスクール市場については、自治体や産婦人科等が主催する出産準備の講習会ではなく、主に妊娠期間中に行うスポーツなどの教室を対象とする。

【調査結果サマリー】

◆ 2008年のベビー関連サービス市場規模は、前年比107.2%の4,563億円と推計

2008年のベビー関連サービス市場規模は、前年比107.2%の4,563億円と推計した。構成比で最も大きな割合を占める保育園・託児所市場が、子供を預けて働く母親が増加していることを背景に前年比8.1%増の3,950億円と伸長したことが寄与した。

◆ 保育施設の不足と待機児童問題を背景に、保育園・託児所市場は拡大傾向

2008年の保育園・託児所市場規模は、前年比108.1%の3,950億円と推計した。

経済情勢の悪化を背景に子供を預けて働く母親が増加、また核家族化も進行している。そのため、子供を預ける保育施設へのニーズは高いが、需要の増加に施設の整備が追いついていない状況である。

◆ 資料体裁

資料名：「2010年版 ベビー関連市場マーケティング年鑑」

発刊日：2010年2月25日

体裁：A4判 289頁

定価：105,000円（本体価格100,000円 消費税等5,000円）

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地：東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長：水越 孝

設立：1958年3月 年間レポート発刊：約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先（当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>）

㈱矢野経済研究所 営業本部 広報宣伝グループ TEL：03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報宣伝グループ迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 市場概況

2008年のベビー関連サービス市場規模は、前年比107.2%の4,563億円と推計した。構成比で最も大きな割合を占める保育園・託児所市場が、子供を預けて働く母親が増加していることを背景に前年比8.1%増の3,950億円と伸長したことが大きい。また、2009年のベビー関連サービス市場規模は、前年比106.5%の4,859億円と予測する。

2. 分野別の動向

2-1. 保育園・託児所市場

2008年の保育園・託児所市場規模は、前年比108.1%の3,950億円と推計した。

経済情勢の悪化を背景に子供を預けて働く母親が増加しており、また核家族化も進行していることで、同市場は年々成長を遂げてきた。加えて、公立保育所を運営する自治体の財政難を背景に、認可保育所の民営化も進行している。だが、需要の増加に施設の整備や保育士の確保が追いついていない状況であり、市場の伸びは前年に比べて鈍化した。

しかし、働く女性の増加に伴う保育施設の不足と待機児童の増加は深刻化しており、また保育所の民営化がさらに促進されると考えられることから、市場規模はさらに拡大していくとみられ、2009年の同市場規模は、前年比107.6%の4,250億円と予測する。

2-2. ベビーシッター市場

2008年のベビーシッター市場規模は、前年比102.0%の250億円と推計した。

保育施設の不足による待機児童の増加等を背景に市場は拡大傾向にあるが、保育園や託児所に比べて割高である点は否めない。そこで、大手企業を中心に、福利厚生の一環としてサービスの利用料金を一部会社側で負担するといった動きも広がっている。また、通常の保育に加えて、英語・体操・ピアノ・絵画等を教えるといった家庭教師的なサービスを行う事業者や、深夜や宿泊でも利用できるサービスを提供する事業者も出ており、客単価の向上に寄与している。

今後もベビーシッターサービス利用者は増加傾向にあるとみられるが、足元では景況感の悪化といったマイナス要因もあることから、2009年の同市場規模は、前年比変わらずにとどまるとみる。

2-3. ベビー用品レンタル市場

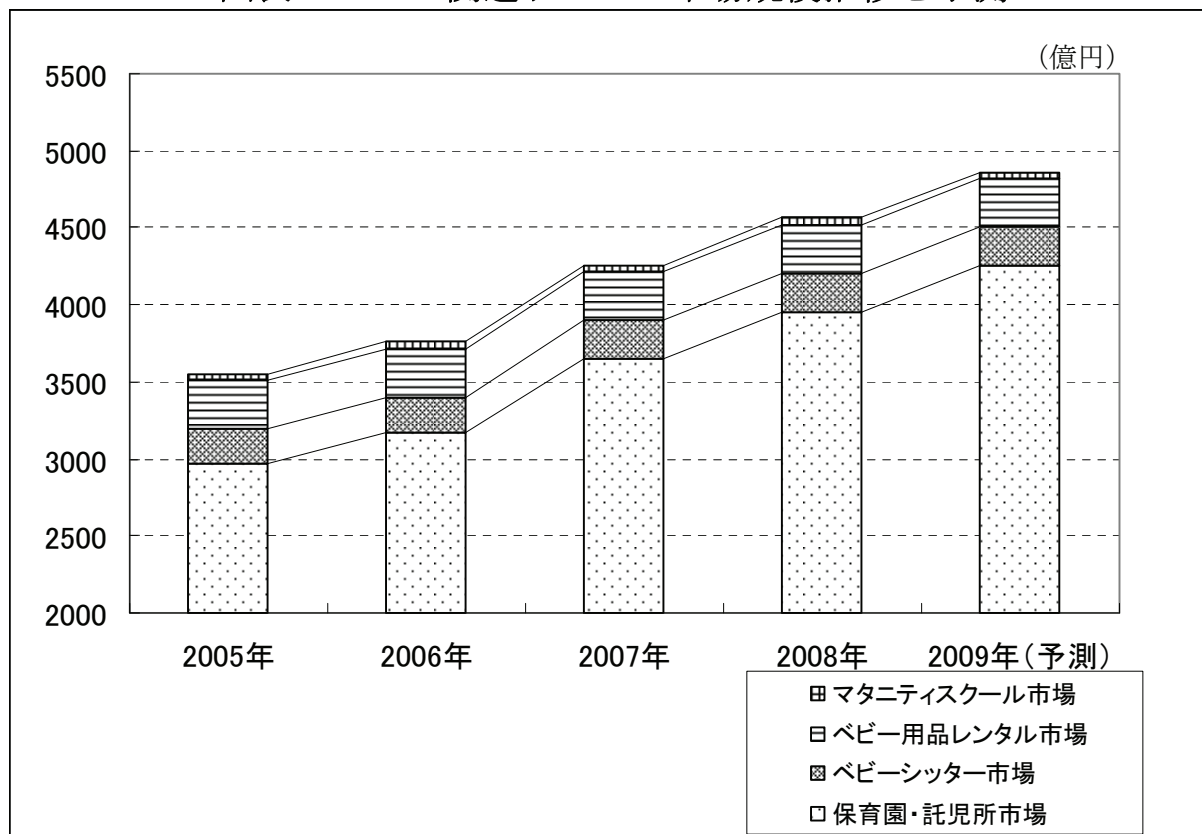
2008年のベビー用品レンタル市場規模は、前年比101.6%の320億円と推計した。

ベビー用品は、使用する期間は短いが高価であるものも多く、リサイクルやレンタルの潜在需要は高い。また、昨今では核家族化が進み、マンション住まいの家庭も増えているため、収納の面からもニーズは多い。しかし、ベビー用品のレンタルは古くからあり、市場は既に成熟している感もある。そのため、長期的には横ばいから微増傾向で推移するとみられる。また、景気悪化による客単価の下落もあり、2009年の同市場規模は、前年比99.4%の318億円と予測する。

2-4. マタニティスクール市場

2008年のマタニティスクール市場規模は、前年比変わらずの43億円と推計した。

1980年代頃から、スイミング等を中心にして普及してきたマタニティスクールは、ヨガやピラティスなどの流行のエクササイズを取り入れながら、市場を拡大させてきた。しかし、産婦人科病院等でも無料の講座が開催されている場合もあり、また出生率の減少の影響も受け、市場の伸びが鈍化。今後も微減推移となるとみる。以上から、2009年の同市場規模は、前年比95.3%の41億円と予測する。

図表 1.ベビー関連サービス市場規模推移と予測


矢野経済研究所推計
(億円)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年(予測)
保育園・託児所市場	2,975	3,165	3,655	3,950	4,250
ベビーシッター市場	225	235	245	250	250
ベビー用品レンタル市場	310	315	315	320	318
マタニティスクール市場	43	44	43	43	41
ベビー関連サービス市場	3,553	3,759	4,258	4,563	4,859

矢野経済研究所推計

注1.事業者売上高ベース

注2. (予測)は予測値

注3.マタニティスクール市場については、自治体や産婦人科等が主催する出産準備の講習会ではなく、主に妊娠期間中に行うスポーツなどの教室を対象とする。